

## 【研究ノート】

# SDGs 達成にむけた日本のアパレル大手企業の 取り組みに関する一考察

宮 原 裕 一

## 目 次

- I はじめに
- II サステナビリティ基準委員会設立の経緯
- III アパレル業界の SDGs 達成への取り組み
- IV SDGs 情報開示の取り組み例の整理
- V おわりに

キーワード：サステナビリティ、SDGs、アパレル

## I はじめに

2000年のGRI(Global Reporting Initiative)による「サステナビリティ報告ガイドライン(Sustainability Reporting Guideline)」公表を契機として、自然環境や社会システムのなかで企業活動を長期的に持続・成長させるという概念である「企業のサステナビリティ(corporate sustainability)」<sup>(1)</sup>が登場し、企業が存在する「社会」、<sup>(2)</sup>「社会」が存在する「環境」を企業は長期的に「持続可能」とする役割を求められた。

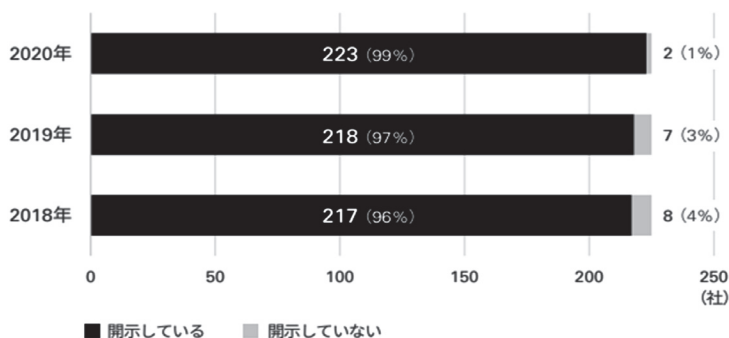
このように企業が「企業のサステナビリティ」という長期的役割を求められてきているなか、現在は中長期的役割として「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」(以下、「SDGs」という。)達成への貢献を強く求められるようになってきている<sup>(2)</sup>。

ここでSDGsとは、2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な

開発のための「2030 アジェンダ」で記載された2016～2030年の期間限定の国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されている。なお、ターゲット12.6において「特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する」<sup>(3)</sup>とあり、SDGsでは特に大企業にサステナビリティ情報を定期的に開示するよう奨励している。

このような奨励を踏まえてか、KPMG あずさサステナビリティの調査（図表1）によると、2021年2月時点で日経225の構成銘柄となっていた大企業のほぼすべてが、サステナビリティレポート、統合報告書、ウェブサイトのいずれか1つ以上でサステナビリティ情報を開示している状況にある。

図表1 サステナビリティ情報を開示している企業数

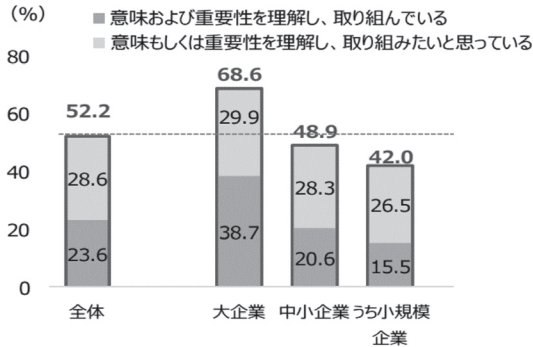


出所：KPMG あずさサステナビリティ [2021] 6 頁

他方、2022年6月の帝国データバンク調査（図表2）が示すように、大企業の範囲を中小企業基本法に準拠したうえで全国売上高ランキングデータを加えて1,868社まで拡張すると、SDGsに対する日本の大企業の意識は積極的（既にSDGs情報の開示に取り組んでいる、または取り組みたいと思っている）であり、その割合が68.6%と中小企業（48.9%）や小規模企業（42.0%）と比較すれば高いが、SDGsに消極的（SDGs情報の開示に取り組んでいない、SDGsの意味や重要性を理解できない、SDGsの言葉も知らない）な大企業も一定割合

存在していることがわかる。

図表 2 規模別の SDGs に対する日本企業の意識



出所：帝国データバンク [2022] 3 頁に基づき、筆者一部修正。

以上のように、SDGs では特に大企業にサステナビリティ情報を定期的に開示するよう奨励しているにもかかわらず、日経 225 の構成銘柄であった大企業のサステナビリティ情報の開示状況と比較すれば、日本の大企業全体では「徐々に SDGs への対応を重要視し認識しつつあるものの、社内の認知度は低く CSR 担当部署に閉じており、経営層にまで SDGs の考え方が行き渡っている会社は多くは存在せず、取り組みが十分に進んでいない」（安達ほか [2018] 43 頁）という指摘が当てはまる。

また、「サステナビリティ報告に関するフレームワークやガイダンスについては、現在、数十以上といわれるほど様々な枠組みが存在しており、その乱立ぶりは（英語頭文字の基準がごった煮になっている様を評して）『アルファベット・スープ』とまで揶揄されるほど」（岩間・園田 [2020] 36 頁）であって、サステナビリティ情報を具体的にどのように開示すべきであるかという指針がこれまで十分でなかったといえる。

このように、SDGs 達成にむけた日本の大手企業の取り組みは、企業経営者の SDGs の認識不足とサステナビリティ情報の開示指針が十分でなかったことを一因として、現状として十分に進展していない問題が存する。

本ノートはこのような問題意識を持ち、サステナビリティ情報の開示指針を明確にするべく取り組むサステナビリティ基準委員会の設立の経緯を整理し、現状としてのSDGs達成にむけた日本の大手企業の取り組み例を収集することを目的とする。

なお、日本の大手企業のなかでも本ノートでは収集対象をアパレル大手企業に絞る。その理由は、次のとおりである。第1に、SDGs達成にむけた取り組みは業界ごとに異なり<sup>(4)</sup>、日本の大手企業の取り組み例を収集するにあたって大手企業の属する業界を1つに限定することが、効率的と考えたからである。そのうえで第2に、アパレル業界はCO<sub>2</sub>排出量・水の使用量・海洋汚染・大量廃棄などが問題視され「環境の破壊者」（中石〔2020〕109-123頁）と呼ばれ、当該地球環境への過負荷の高いアパレル企業の活動に対してミレニアル世代やZ世代は厳しい視線を向ける人が多くSDGsへの取り組みが近年急速に拡大していることから（福田〔2020〕46頁）、日本の大手アパレル企業の取り組み例を収集することに価値があると考えたからである。

以下では、次のとおり進めていく。第Ⅱ節では、サステナビリティ情報の開示指針を明確にするべく取り組むサステナビリティ基準委員会の設立経緯を整理する。第Ⅲ節では、SDGs達成にむけた取り組みに関して評価の高い日本のアパレル大手企業を抽出し、当該取り組み例を整理する。第Ⅳ節では、第Ⅲ節で抽出した企業の当該取り組み例を整理することを試みる。第Ⅴ節では、総括と今後の課題を示す。

## Ⅱ サステナビリティ基準委員会設立の経緯

2021年11月、国際財務報告基準財団（International Financial Reporting Standards Foundation）議長は国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（The 26th session of the Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change）のプレジデンシー・イベント（Presidency Event）で、資本市場向けのサステナビリティ開示の包括的なグローバル・ベースライ

ンとしてのサステナビリティ報告基準を開発する審議会、国際サステナビリティ基準審議会（International Sustainability Standards Board）の設立を公表した。

その後、国際財務報告基準財団は2022年1月に資本市場向けのサステナビリティ開示基準（環境・気候分野の情報開示のフレームワーク）を独自に策定してきた気候変動開示基準委員会（Climate Disclosure Standards Board）との統合が完了したことを公表し、2022年8月に資本市場向けのサステナビリティ開示基準（長期的な価値創造の情報開示のフレームワーク）を独自に策定してきた価値報告財団（Value Reporting Foundation:VRF）との統合が完了したことを公表した。この一連の統合化のなかで、2022年3月に国際サステナビリティ基準審議会は国際財務報告基準・サステナビリティ開示基準（Sustainability Disclosure Standard）第1号（IFRS S1号）公開草案（Exposure Draft）「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的要求事項（General Requirements for Disclosure of Sustainability-related Financial Information）」（案）および国際財務報告基準・サステナビリティ開示基準第2号（IFRS S2号）公開草案「気候関連開示（Climate-related Disclosures）」（案）を公表するなど意欲的に活動を開始した。

日本においても、2022年7月に「サステナビリティ開示基準の調査研究・開発、国際的なサステナビリティ開示基準の開発への貢献、並びにディスクロージャーに関する諸制度の調査研究及びそれらを踏まえた提言などを行うことを主たる目的」（サステナビリティ基準委員会 [2022] 1頁）としてサステナビリティ基準委員会が設置された。これに呼応し、2022年11月に金融庁は「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案を公表し、有価証券報告書および有価証券届出書の記載事項について、サステナビリティに関する企業の取組みの開示<sup>(5)</sup>、コーポレート・ガバナンスに関する開示<sup>(6)</sup>の改正が提案された。

このように、日本においてサステナビリティ情報の開示指針を明確にするべくサステナビリティ基準委員会が設立され、現在も意欲的に活動している。

### III アパレル業界の SDGs 達成への取り組み

#### 1. サステナビリティへの意識の現状

そもそもアパレル業界においてサステナビリティへの取り組みが開始された契機は、1990年代後半にシューズ・ウェアなどを扱うアパレル企業であるナイキ（Nike, Inc.）による児童労働問題に端を発した不買運動であるとされる<sup>(7)</sup>。

同社は、自社工場を持たずにブランド製品の生産を国外のサプライヤーに委託していたが、サプライヤーである開発途上国の工場で児童労働が使われていたことを受け1997年に米国で同社商品の不買運動を起こされ、労働問題の抜本的解決としてスウェットショップ（搾取工場）を排除するべく工場を監査する「公正労働協会」へ契約工場のリストを毎年提出し、2004年以降はウェブサイトで同社の製造工場リストを公開し、サステナビリティへの取り組みを実践するようになった（宮崎 [2016] 91-94頁）。

その後、2013年にバングラデシュの縫製工場が入る雑居ビル Rana/Plaza 崩壊事故による1,127名の死亡事故で、劣悪な労働環境や安価な労働力に依存し利益を搾取する大手アパレル企業の実情が浮き彫りとなった（近藤 [2014] 52-53頁）。これを機に、アパレル業界に対してサステナビリティ情報の開示を求める要求が強まり、ヘネス & マウリッツ（H&M）のような国際的なアパレル企業ではサステナビリティへの意識が高まり、その取り組みを開始した<sup>(8)</sup>。

日本においても同様に、アパレル企業による劣悪な労働環境問題が指摘されている。例えば外国人研修・技能実習の適切な実施を妨げる不正行為（悪質な人権侵害行為など）を行ったとして法務省入国管理局から通知された業種を分類したものが**図表3**であるが、アパレル業（繊維・衣類業）が183機関中94機関と、過半を占めている状況にあった。

このような外国人研修生・技能実習生の不正労働は、地方の縫製産地での価格競争力向上の手段として悪用され<sup>(9)</sup>、スウェットショップの一例とされる（立見 [2013] 113-114頁）。特に、日本のアパレル企業は、ブランド製品の生産をサプライヤーに委託する際の選定は、「最初から『コストと納期』であり

図表 3 外国人実習実施期間の不正行為機関数

業 種	2017 年
繊維・衣類業	94 機関
農業・漁業	39 機関
食品製造業	15 機関
建設業	14 機関
機械・金属業	9 機関
その他	12 機関
計	183 機関

出所：法務省入国管理局 [2018] 2 頁に基づき、筆者一部修正。

職場環境、労働環境などには関心を持たないきらいがある」(近藤 [2014] 52 頁)との指摘があるように、サステナビリティへの意識は希薄である。

さらに、環境省大臣官房総合政策課が 2020 年 12 月～2021 年 3 月に日本で消費される衣服と環境負荷に関する調査をしたところ、手放した服の 66% が処分・埋め立てされるなど地球環境への過負荷が問題視されている<sup>(10)</sup>。他方、販売者であるアパレル企業自身にとっても、在庫で売れないままならば費用が発生せずに節税できないところ、在庫を廃棄して処分・埋め立てすれば費用に計上できて節税でき、在庫を廃棄することが得策となり年間 10 億点が捨てられている可能性があることが指摘されており(仲村・藤田 [2019] 46, 51 頁)、日本のアパレル企業のサステナビリティへの意識改善が求められる。

以上のとおり日本のアパレル企業は、国際的なアパレル企業と比較して、相対的に SDGs のターゲットにあげられている地球環境への過負荷や労働環境における人権問題といったサステナビリティへの取り組みについては「まだ限定的なのが現状」<sup>(11)</sup>と言わざるを得ない。

## 2. 日本企業の SDGs 評価ランキング

第 1 項では、国際的なアパレル企業におけるサステナビリティへの取り組み状況と比べて、日本のアパレル業界の SDGs 達成にむけた取り組みは限定的であることを確認した。

そこで第2項では、日本のアパレル業界全体では当該取り組みが限定的ななかで、当該取り組みへの評価が高い日本のアパレル大手企業を抽出することを目的とする。

日本国内企業のSDGs達成にむけた取り組みを評価したものに、『週刊東洋経済』の「2021年版SDGs企業ランキング」「2022年版SDGs企業ランキング」がある<sup>(12)</sup>。日本国内の1614社（2021年版）・1631社（2022年版）という膨大な企業データを評価している点に鑑みて、本ノートでは試行的に当該評価を利用することとする<sup>(13)</sup>。

東洋経済新報社は、「CSR企業総覧」<sup>14</sup>における調査データからSDGsの取り組みに関する4つの観点（人材活用・環境・社会性・企業統治）を評価対象として採点し、ランキング形式で整理している。

図表4は、2002年版ランキング上位400社のうち、下着メーカー系、SPA（製造小売業）型アパレル専門店を含むアパレル企業5社の2021年版・2022年版ランキングを抽出したものであり、2022年版のSDGs評価ランキングは282位が業界最高位と低迷している。当該低迷の理由は、図表4の網掛け部分（自

図表4 日本のアパレル企業に対するSDGs評価ランキング

社名	年度	総合順位	人材活用	環境	社会性	企業統治
ファーストリテイリング	2021	304位	279位	429位	251位	50位
	2022	282位	338位	366位	253位	128位
ワコールホールディングス	2021	285位	45位	429位	278位	334位
	2022	292位	24位	485位	291位	402位
良品計画	2021	436位	148位	688位	402位	223位
	2022	328位	202位	499位	291位	128位
アダストリア	2021	311位	95位	490位	251位	223位
	2022	333位	87位	515位	315位	282位
グンゼ	2021	348位	279位	480位	167位	411位
	2022	359位	242位	515位	144位	466位

出所：鈴木・堀川・宇都宮・常盤・岸本 [2021] 66, 68, 70, 72頁；堀川・大竹・宇都宮・岸本 [2022] 53, 54, 56頁に基づき筆者作成。



社総合順位より低い順位項目) から推考すれば、「環境」評価の低さによる。

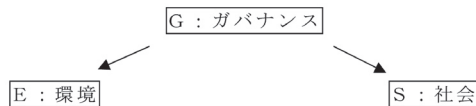
ここで紙幅の都合上、アパレル企業5社のなかで2021年版・2022年版ランキングともに総合順位・環境で1・2位のファーストリテイリング・ワコールホールディングスをSDGs達成にむけた取り組みへの評価が高い日本のアパレル大手企業として抽出することとしたい。

### 3. SDGs 達成にむけた取り組み

第2項で抽出した2社ともに企業ホームページのトップ画面に「サステナビリティ」のカテゴリーボタンがあり、カテゴリー・ページが設けられている。そこで、SDGs (サステナビリティ) 情報の開示内容における各社の特徴的な内容およびSDGs達成にむけた取り組み内容を整理する。

ここで、企業の開示情報で記載されている「ESG」について整理しておく。「ESG」とは環境 (Environment), 社会 (Social), ガバナンス (Governance) の頭文字から作られた略語で、現在では企業が長期成長を遂げるための指標として捉えられている。なお、ESGとSDGsの関係を示すものが図表5である。

図表5 企業から見たESGとSDGs



◎ 良質のガバナンスによってEとSの取り組みを進める

◎ EとSで目指すゴール (目標) がSDGs

出所：日経ESG編 [2020] 13頁。

#### (1) ファーストリテイリング

##### ① SDGs (サステナビリティ) 情報の開示

ファーストリテイリングでは、報告書として「サステナビリティレポート (『Fast Retailing Sustainability Report』)・「サステナビリティデータブック」・「統合報告書」・「第三者検証レポート」) を公表している。

ファーストリテイリングの事業活動における環境負荷低減への取り組みは、環境と人権に配慮してサプライチェーンを持続可能にし、販売後の服のあり方に責任を持って地球規模で価値を循環させることを目指した開示に取り組んでいる。このように、「トレーサビリティ（製造から流通までの情報の明確化）の追求や持続可能な商品づくり、店舗で使用するエネルギーの抑制・削減などに取り組む」（高村 [2019] 80 頁）ことを「見える化」する形で開示に取り組んでいる。

また、人権委員会を組織して人権教育に努めており、なかでもサプライヤー情報の公開は特徴的であり、「2017年にユニクロの主要裁縫工場のリスト公開に踏み切り、その後GUの主要裁縫工場、2018年11月にはユニクロの主要素材工場も公開」され、「人権への積極的な取り組み」によるものとされており（日経ESG編 [2020] 150 頁）、縫製工場では433工場、一部工程外注先工場では121工場のリストが開示されている（2022年9月1日時点）。また、主要素材工場では129工場のリストが開示されている（2022年12月1日時点）。このようなサプライヤー管理は、「グローバル先進企業に比肩するような取り組み」（富田 [2018] 197 頁）と評されている。

なお、開示された社会性・環境についてのサステナビリティ活動に関するデータについては、SGS ジャパンの第三者検証レポートが公表されている。

## ② SDGs 達成にむけた取り組み

ファーストリテイリングとしてSDGs達成にむけた取り組みに関する情報開示は極めて限定的であった（長期的意味でのサステナビリティ情報開示が行われていた）。

しかし、例えばファーストリテイリングの一角のユニクロのホームページでは「ユニクロとSDGs」<sup>(15)</sup>のなかで、持続可能な世界を実現するためのSDGsの17のゴールに対してユニクロがどのように取り組んでいるかを関連づけ可視化している。

(2) ワコールホールディングス

① SDGs (サステナビリティ) 情報の開示

ワコールホールディングスでは、報告書として「統合レポート(『INTEGRATED REPORT』)」および「ESG データ集」を公表している。

2018年5月から製造委託先工場の名称・住所といったサプライヤー情報を公開しており、主要ブランド「ワコール」・「ピーチ・ジョン」・「ルシアン」・「Ai」・「ウイナナクール」に加え、主要な海外子会社(米国ワコール・中国ワコール・ワコールヨーロッパなど)および株式会社七彩の製造委託先工場のうち計260工場のリストが開示されている(2022年6月30日時点)。

サプライヤー情報の公開は、「ワコールと同じレベルで人権・環境配慮を行うことを表明することになり、小規模な委託先にはハードルが高い」(日経ESG編[2020]152頁)ことを自認しており、特徴的な開示内容といえる。

なお、第Ⅲ節第1項で指摘したように、外国人研修生・技能実習生の不正労働は価格競争力向上の手段として悪用されがちであるが、愛媛県西予市の縫製会社で発生したベトナム人技能実習生11人への賃金未払い問題を巡りパジャマ生産を委託していたワコールが実習生の支援団体(NPO法人「日越ともいき支援会」)に500万円寄付するなど、委託先で生じた実習生の労働問題で金銭補償する国内では異例の対応を行った(日本経済新聞社[2022]43面)。

② SDGs 達成にむけた取り組み

2021年4月に経営陣・従業員の双方参加による「サステナビリティ推進プロジェクト」を発足し、2022年4月より「サステナビリティ委員会」が設置された。そこで2030年までの指標として、顧客・従業員・環境・社会・ガバナンスを対象とした「11のマテリアリティ(重要課題)」を定め、SDGs達成にむけた具体的な取り組みと貢献するSDGs項目がホームページで公表され、例えば「ワコールブラリサイクル」活動はSDGs達成にむけた取り組みと認識されており(高橋[2018]8-10頁)、SDGsに関連づけた可視化が進んでいる<sup>(16)</sup>。

## IV SDGs 情報開示の取り組み例の整理

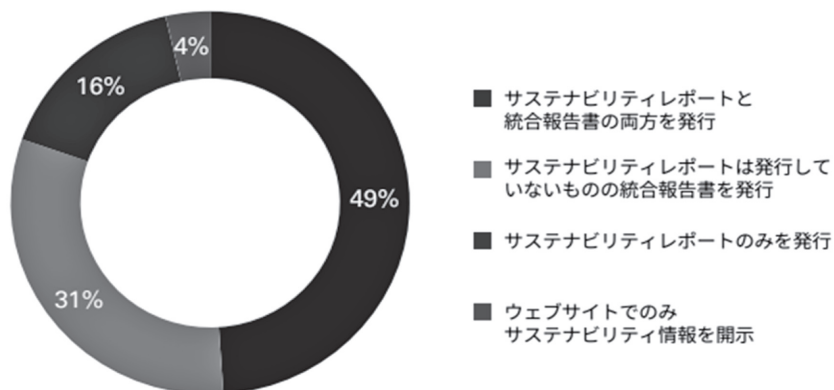
### 1. 企業のサステナビリティに関する報告書の発行

企業によって発行される企業のサステナビリティに関する報告書が異なる。サステナビリティレポートとは、「企業のサステナビリティ」の概念に基づき、企業がどのような取り組みをしているかを開示する報告書をいう。統合報告書とは、経営戦略の結果たる財務情報報告と企業のサステナビリティの取組結果たる CSR/サステナビリティ報告（非財務情報報告）を統合することで、経営者がサステナビリティを経営戦略のなかに組み入れることが期待されている報告書をいう（村井 [2018] 11-12 頁）。

今回抽出した2社では、ファーストリテイリングは「サステナビリティレポート」と「統合報告書」の両方を発行し、ワコールホールディングスは「統合レポート」のみ発行している。

ここで、2021年2月時点で日経225の構成銘柄となっていた大企業のサステナビリティ情報の開示状況（図表6）をみると、「サステナビリティレポート」と「統合報告書」の両方を発行している企業は約半数に達している。当該状況

図表6 サステナビリティ情報の開示状況



出所：KPMG あずさサステナビリティ [2021] 6頁。

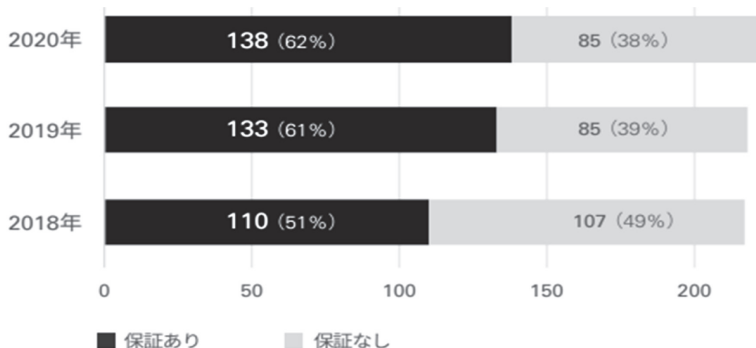
を鑑みて、日本の大手アパレル企業においても「サステナビリティレポートと統合報告書の両方を発行」することによりSDGs情報を多面的に開示していく方向性が望まれるものと考えられる。

## 2. 企業のサステナビリティに関する第三者保証

今回抽出した2社では、ファーストリテイリングは「サステナビリティデータブック」のおよび社会性・環境についてのサステナビリティ活動に関するデータについてSGS ジャパンによる「第三者検証レポート」を発行し、ワコールホールディングスは「ESG データ集」を発行している。

昨今、統合報告書にみられるように、サステナビリティ情報のような非財務情報は制度会計のもとで開示される財務情報の補完として意義が見いだされてきているが（拙稿 [2020] 108-109頁）、企業がサステナビリティ情報として開示するサステナビリティデータについてはSDGsに取り組むフリをしてステークホルダーを欺く「SDGs ウォッシュ」の存在が問題視されつつあり（泉 [2021] 84頁）、当該データの信頼性が問われている。そこで、サステナビリティデータといった非財務情報の信頼性などを確保するための監査に類似した概念として「保証業務（assurance services）」が登場しており（内藤 [2012] 309頁）、

図表7 第三者保証を受けている企業



出所：KPMG あずさサステナビリティ [2021] 7頁。

**図表7**に示すように2021年2月時点で日経225の構成銘柄となっていた大企業の62%が第三者保証を受けている。

当該状況を鑑みて、日本の大手アパレル企業においても「第三者保証」によりSDGs情報の信頼性を確保していく方向性が望まれるものと考えられる。

### 3. サプライヤー工場の開示

サプライヤー工場の開示の意義は、「サプライヤーに関する情報は重要な企業秘密とされてきた。どのようなトレンドを予測し、どのような商品をどこで製造しているかは、競争上の理由から競合他社に知られたくない情報だからである。ただし、消費者からの新たな『要請』を受け、今日では製造工程における責任、すなわち環境負荷軽減および人権問題に加担していないことの証明として、サプライヤーに関する情報を開示する企業が増えてきた」（青沼・小崎[2020] 59頁）ことにある。

今回抽出した2社では、ファーストリテイリング・ワコールホールディングスともにサプライヤーの工場リストを開示している。

国際的なアパレル企業でのサステナビリティ情報の開示への取り組み契機がスウェットショップ（搾取工場）問題であったように、「持続可能な調達をいわばツールとして、サプライチェーンや業界をも巻き込んで、自社の利益の枠を超え、より大きな課題である社会全体の持続可能性を追求する段階まで、先進企業は進み始めている」（富田[2018] 200頁）ことから、サプライヤー工場の開示はアパレル業界のSDGs情報開示にとって大きな焦点となっている。

それゆえ、日本の大手アパレル企業において「サプライヤー工場の開示」によりSDGs情報の受け手になりうる消費者の要請に応じていく方向性が望まれるものと考えられる。

### 4. SDGsに関連づけた可視化

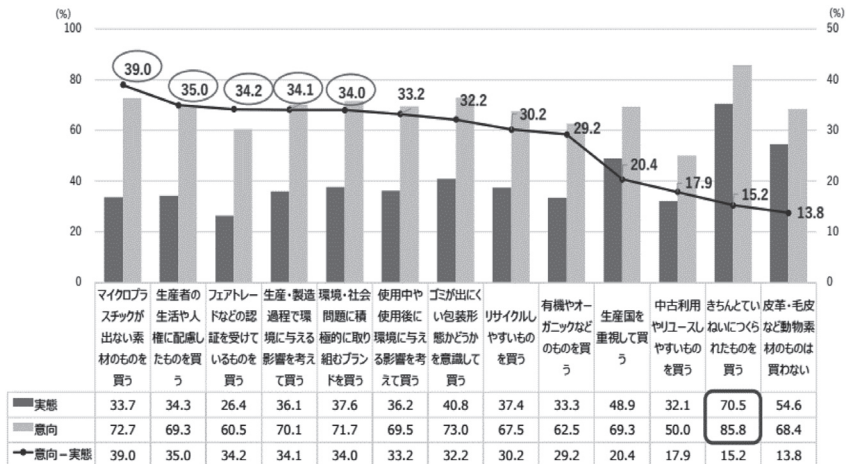
今回抽出した2社では、ファーストリテイリングではユニクロのホームページでSDGsの17のゴールに対してユニクロがどのように取り組んでいるかを

関連づけ可視化し、ワコールホールディングスではホームページでSDGs達成にむけた具体的な取り組みと貢献するSDGs項目を関連づけ可視化している。

ここで、SDGsに関連づけた可視化がSDGs情報の受け手になりうる消費者の消費行動に与える影響についてみておく。

サステナビリティを意識したファッション・アパレル商品の購買意向と購買実態に関して、博報堂SDGsプロジェクトの調査(2021年1月4～7日に日本全国16～69歳の男女計4,125名を調査対象)結果(図表8)によると、いわゆるSDGsに関連づけた商品(マイクロプラスチックが出ない素材のもの、生産者の生活や人権に配慮したもの、フェアトレードなどの認証を受けているもの、生産・製造過程で環境に与える影響を考えたもの、環境・社会問題に積極的に取り組むブランドなど)の購買意向は図表中に丸印のついたところでは70%以上もあるのにもかかわらず、購買実態はその半分程度の割合しかない。これについて博報堂SDGsプロジェクト[2021]は、「環境や社会、生産者の人権に配慮した商品に対する潜在ニーズが見られる」(7頁)と解釈している。この

図表8 アパレル商品の購買実態・意向調査



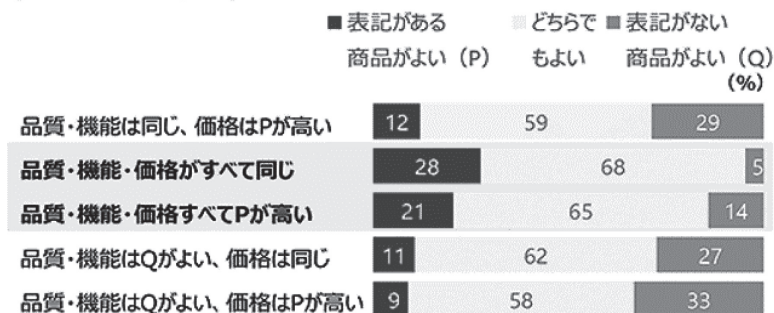
出所：博報堂SDGsプロジェクト[2021]7頁。

ように、SDGsに関連づけて可視化された企業の商品に対する消費者の潜在購買ニーズは高いことから、日本の大手アパレル企業において「SDGsに関連づけた可視化」によりSDGs情報の受け手になりうる消費者の潜在ニーズに応えていく方向性が望まれるものと考えられる。

ただし、マーケティング・リサーチ会社のクロス・マーケティングの調査（2022年6月1～2日に日本全国18～69歳の男女計2,500サンプルを調査対象）<sup>(17)</sup>では、アパレル商品に限った結果ではないものの、SDGs関連表記がある商品（S）と表記がない商品（P）に対する消費行動への影響を確認したところ、**図表9**のとおり、「SDGs関連商品の表記」は一部で商品選定時の決定力に影響しているが、総じて「SDGs関連商品の表記よりも価格重視の傾向」（クロス・マーケティング [2022]）が見受けられる。

図表9 SDGs関連表記の消費行動への影響

（単一回答：n=2,500）



出所：クロス・マーケティング [2022] 図4。

このように、日本の大手アパレル企業においてはSDGsに関連づけた可視化は望まれているものの、消費行動に十分な影響を与えているとまでは言い難い。それゆえ、日本の大手アパレル企業におけるSDGsに関連づけた可視化をとまなう情報開示の有効性に関する検討は、今後の課題としたい。



## V おわりに

本ノートは、SDGs 達成にむけた日本の大アパレル手企業の取り組みが十分進展していないことを問題意識に持ち、サステナビリティ情報の開示指針を明確にするべく取り組むサステナビリティ基準委員会の設立の経緯を整理し、日本の大アパレル手企業の取り組み例を収集することを目的としてきた。

本ノートを通じて、ファーストリテイリング・ワコールホールディングスを SDGs 達成にむけた取り組みへの評価が高い日本のアパレル大手企業として抽出し、企業ホームページのトップ画面においてサステナビリティのカテゴリーボタンを作成したうえでカテゴリー・ページを設けていることから当ページをもとに当該企業の特徴的な取り組み例を収集した結果、①企業のサステナビリティに関する報告書の発行、②企業のサステナビリティに関する第三者保証、③サプライヤー工場の開示、④SDGs に関連づけた可視化という取り組み例を収集することができた。また、これらの収集結果を検討した結果、日本の大手アパレル企業において今後望まれる SDGs 情報開示の方向性であると考えられることを示した。

しかしながら依然として以下のような課題が残る。第1に、本稿でのSDGs情報とサステナビリティ情報の使用上の区分が曖昧な点が多々残っている。第2に、SDGsに関連づけた可視化をとまなうSDGs情報開示の有効性について検討が残っている。第3に、本ノートでの研究成果が日本のアパレル大手企業以外にも応用可能かについての検証が残る。これらの課題については、今後の研究課題としたい。

## 参考文献

- 青沼愛・小崎亜依子 [2020] 「ファッション業界の最先端事例に学ぶ：消費者を巻き込んだ企業価値創造」『企業会計』第72巻第1号，57-62頁。
- 安達英一郎・村上芽・橋爪麻紀子 [2018] 『ビジネスパーソンのためのSDGsの教科書』日経BP。

## SDGs達成にむけた日本のアパレル大手企業の取り組みに関する一考察（宮原）

- アンジェラ・マリー・オルティス [2017] 「SDGs 経営の取り組み：良質なファッションと環境経営の共生」『環境会議』通巻第 48 号, 100-105 頁。
- 泉貴嗣 [2021] 「『やっているふり』は経営にマイナス：SDGs ウォッシュ予防の 10 原則」『週刊東洋経済』第 6997 号, 84-85 頁。
- 岩間芳仁・園田周 [2020] 「IFRS 財団『サステナビリティ報告に関する協議ペーパー』の概要及び我が国の対応」『季刊会計基準』第 71 号, 29-36 頁。
- 環境省大臣官房総合政策課「SUSTAINABLE FASHION：これからのファッションを持続可能に」([https://www.env.go.jp/policy/sustainable\\_fashion/](https://www.env.go.jp/policy/sustainable_fashion/); 最終閲覧日 2022 年 12 月 20 日)
- 金融庁 [2022] 「『企業内容等の開示に関する内閣府令』等の改正案の公表について」(<https://www.fsa.go.jp/news/r4/sonota/20221107/20221107.html>; 最終閲覧日 2022 年 12 月 20 日)
- クロス・マーケティング [2022] 「SDGs に関する調査 (2022 年) 評価・行動編」(<https://www.cross-m.co.jp/report/other/20220623SDGs/>; 最終閲覧日 2022 年 12 月 20 日)
- KPMG あずさサステナビリティ [2021] 『日本におけるサステナビリティ報告 2020』KPMG。
- 高村美緒 [2019] 「リサイクル, 修理, 電力抑制……アパレル業種で広がる SDGs」『エコノミスト』第 97 巻第 5 号, 80 頁。
- 近藤繁樹 [2014] 「縫製/アパレル：安全・安心な繊維製品を世界に—これからの世界基準 “CSR& コンプライアンス—」『繊維トレンド』第 109 号, 49-53 頁。
- サステナビリティ基準委員会 [2022] 「サステナビリティ基準委員会の運営方針」。
- 鈴木雅幸・堀川美行・宇都宮徹・常盤有未・岸本吉浩 [2021] 「SDGs 日本を代表する 500 社ランキング 2021 年版」『週刊東洋経済』第 6997 号, 46-73 頁。
- 高橋綾子 [2018] 「SDGs:持続可能な開発目標(株)ワコールへ不用になったブラジャーを回収し, RPF に再利用」『コンバーテック』第 46 巻第 8 号, 8-10 頁。
- 立見淳哉 [2013] 「ファッション産業—経済, 文化, 社会の接点—」『中小商工業研究』第 116 号, 107-115 頁。
- 田原英俊 [2017] 「コーポレートサステナビリティ」(第 1 章第 2 節), 三橋優隆・田原英俊・森悠介・植竹トマス・ピーター D. ビーダーセン [2017] 『コーポレートサステナビリティと組織のレジリエンス—新しいトリプル A 経営への道筋—』PwC, 12-19 頁。
- 田原英俊・安田裕規・政田敏宏 [2022] 『コーポレートサステナビリティ調査 2022：日本企業のコーポレートサステナビリティへの認知度に関する調査』PwC。
- 帝国データバンク [2022] 「特別企画：SDGs に関する企業の意識調査 (2022 年) SDGs に積極的な企業は 5 割超に～取り組む企業の 66.5% が具体的な効果を実感～」。
- 東洋経済新報社 [2021a] 「CSR 企業総覧(雇用・人材活用編) 2021 年版」『週刊東洋経済』第 6965 号。
- 東洋経済新報社 [2021b] 「CSR 企業総覧(ESG 編) 2021 年版」『週刊東洋経済』第 6966 号。
- 東洋経済新報社 [2021c] 「CSR 企業総覧(雇用・人材活用編) 2022 年版」『週刊東洋経済』

第 7023 号。

- 東洋経済新報社 [2021d]「CSR 企業総覧(ESG 編)2021 年版」『週刊東洋経済』第 7024 号。
- 富田秀美 [2018]『ESG 投資時代の持続可能な調達：市場価値はサプライヤーとの付き合い方で決まる』日経 BP。
- 内藤文雄 [2012]「非財務情報の監査・保証業務」(第 10 章), 広瀬義州・藤井秀樹責任編集『財務報告のフロンティア』中央経済社。
- 中石和良 [2020]『サーキュラー・エコノミー：企業がやるべき SDGs 実践の書』ポプラ新書。
- 仲村和代・藤田さつき [2019]『大量廃棄社会：アパレルとコンビニの不都合な真実』光文社。
- 日経 ESG 編 [2020]『実践：企業の SDGs』日経 BP。
- 日本経済新聞社 [2022]「実習生側に 500 万円寄付, ワコール, 賃金未払いで」『日本経済新聞』2022 年 12 月 7 日, 朝刊。
- 博報堂 SDGs プロジェクト [2021]「NEWS RELEASE 一博報堂『生活者のサステナブル購買行動調査 2021』」『NEWS RELEASE』(博報堂), 1-8 頁。
- 福田稔 [2020]「コロナ禍で加速する“サステナブル”と国内アパレル企業の未来」『販促会議』第 270 号, 46-49 頁。
- 法務省入国管理局 [2018]「広報資料：平成 29 年の『不正行為』について」。
- 堀川美行・大竹麗子・宇都宮徹・常盤有未・岸本吉浩 [2022]「ニッポンの SDGs&ESG」『週刊東洋経済』第 7065 号, 36-85 頁。
- 水野大二郎・Synflux [2022]『サステナブル・ファッションーありうるかもしれない未来』学芸出版社。
- 宮崎正浩 [2016]『持続可能性経営～ ESG と企業価値との関係を考える～』現代図書。
- 宮原裕一 [2020]「非制度会計の意義に関する一考察」『経営論叢』(国士舘大学) 第 9 巻第 2 号, 101-123 頁。
- 村井秀樹 [2018]「統合思考とは何か」(第 1 章第 1 節), 長谷川直哉編著『統合思考と ESG 投資』文眞堂。

## 注

- (1) 田原ほか [2022] は, 企業のサステナビリティを「中長期的な社会の変化(メガトレンド)を踏まえて, 戦略を立案し, 行動をとり, パフォーマンスを測り, 結果を配信し, フィードバックを踏まえ, 改善や革新を行うこと」と考えている(3-6 頁)。
- (2) 「SDGs の達成には企業の貢献が不可欠である」との認識がある。詳細は, 日経 ESG 編 [2020] 19 頁を参照のこと。
- (3) 総務省 ([https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101402\\_2.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101402_2.pdf): 最終閲覧日 2022 年 12 月 20 日) の仮訳を引用している。
- (4) 例えば, 安達ほか [2018] 201-263 頁を参照のこと。

## SDGs達成にむけた日本のアパレル大手企業の取り組みに関する一考察（宮原）

- (5) (1) サステナビリティ情報の「記載欄」の新設（企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式「第二部第2【事業の状況】」及び同様式記載上の注意「(30-2) サステナビリティに関する考え方及び取組」等）、(2) 将来情報の記述と虚偽記載の責任及び任意開示書類の参照（企業内容等の開示に関する留意事項について）、(3) 人的資本、多様性に関する開示（開示府令第二号様式記載上の注意「(29) 従業員の状況」、「(30-2) サステナビリティに関する考え方及び取組」及び開示ガイドライン）、(4) サステナビリティ情報の開示における考え方及び望ましい開示に向けた取組み（「記述情報の開示に関する原則」）の改正案が公表された（金融庁 [2022]）。
- (6) 第二号様式記載上の注意「(54) コーポレート・ガバナンスの概要」、「(56) 監査の状況」及び「(58) 株式の保有状況」等の改正案が公表された（金融庁 [2022]）。
- (7) 「世界水準のアパレル産業を目指して」『SDGs 経営』第5巻、2020年、70頁を参照のこと。
- (8) H&M は、2015年にはビジネスモデル自体を持続可能な形へと変革し、サステナビリティをあらゆる機能へと統合した（アンジェラ・マリー・オルティス [2017] 101頁）。
- (9) 2018年6月時点で外国人研修生・技能実習生の受入者数第1位の愛知県の愛知県労働組合連合の樽松氏によれば、日本のアパレル企業が生産拠点を次々と海外へ移していくなかで「研修」という名目で低賃金労働者を雇える技能実習制度は、零細業者の経営存続に繋がったことが指摘されている（仲村・藤田 [2019] 88頁）。
- (10) 環境省大臣官房総合政策課、ホームページを参照のこと。
- (11) 環境省大臣官房総合政策課、ホームページを参照のこと。
- (12) この他、総合研究所による「企業版 SDGs 調査」があるが、一般消費者による評価を集計している点で特徴を有する。
- (13) なお、ランキングに影響を与えた指標の選定や配点は東洋経済新報社独自によるものであり、SDGs 評価には一定の偏りが存在する点は留意すべきである。
- (14) 東洋経済新報社 [2021a] ; [2021b] ; [2021c] ; [2021d] を参照のこと。
- (15) ユニクロ (<https://www.uniqlo.com/jp/ja/contents/sustainability/sdgs/>; 最終閲覧日 2022年12月20日) を参照のこと。
- (16) ワコール人間科学研究所は京都工芸繊維大学 KYOTO Design Lab との共同研究で、キノコやバクテリアといった生物素材であるバイオマテリアルを利用し、サステナブルな素材を目指している（水野・Synflux [2022] 78-80頁）こともSDGs 達成に向けた取り組みといえる。なお、「バイオマテリアルは、合成繊維の製造工程で消費される化石燃料や、排出量が問題化している化学物質や水などを削減することができる」（水野・Synflux [2022] 56頁）。
- (17) クロス・マーケティングのホームページ上の調査結果サマリーを引用・参考している。